

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

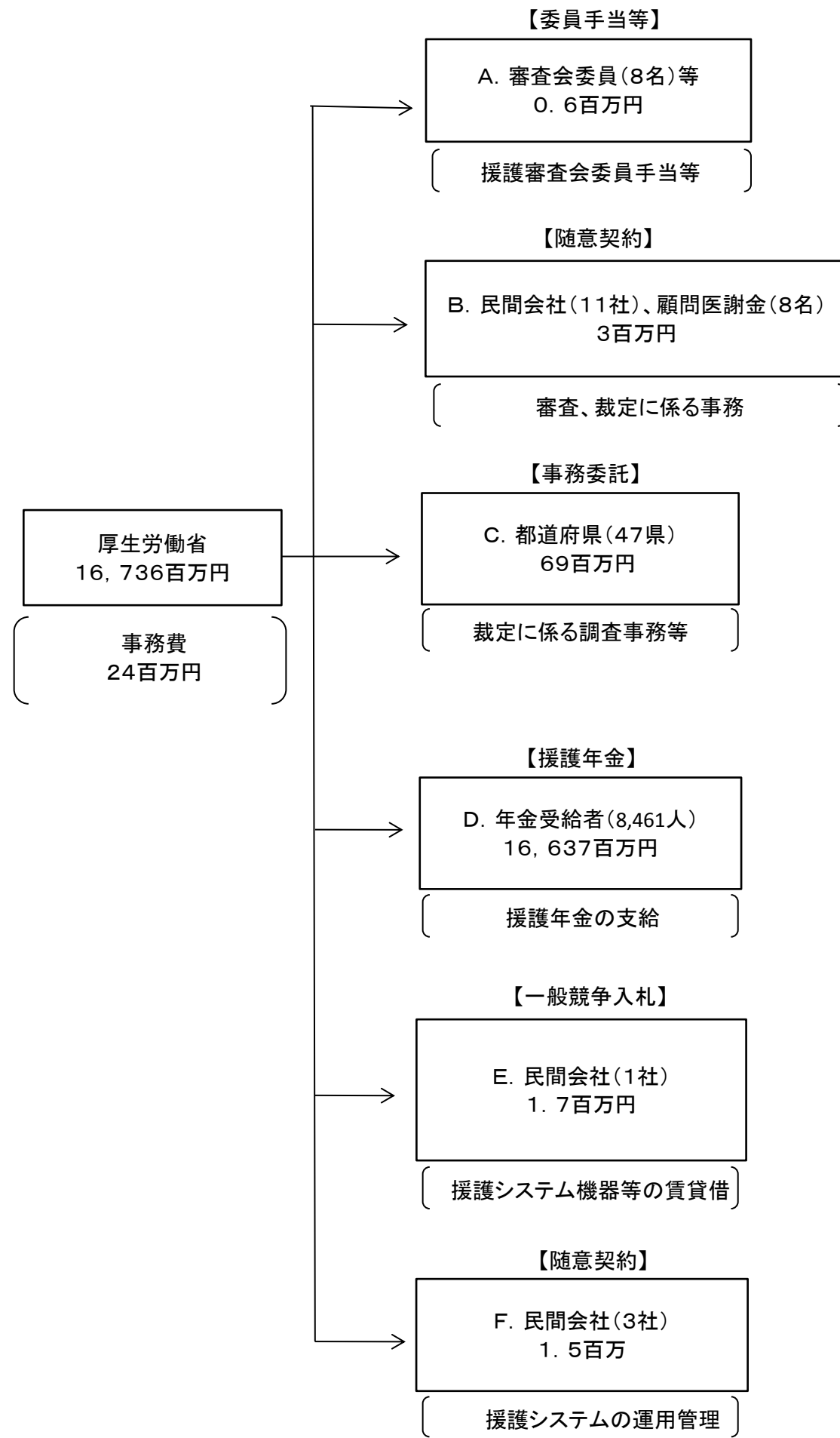
事業名	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行事務			担当部局	社会・援護局		作成責任者	
事業開始年度	昭和27年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	援護・業務課		七條 浩二	
会計区分	一般会計			政策・施策名	VII-3-1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	戦傷病者戦没者遺族等援護法 (昭和27年法律第127号)			関係する計画、 通知等	援護費及び事務委託費の経理取扱要領の一部改正 について(平成27年3月30日社援発0330第5号)			
主要政策・施策				主要経費	恩給関係			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国と雇用関係又はこれに類似する特別の関係にあった者(軍人、軍属、準軍属)が、公務等により負傷・罹病又は死亡したことに對し、国が国家補償の精神に基づき援護する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国と雇用関係又はこれに類似する特別の関係にあった者(軍人、軍属及び準軍属)が、公務等により障害の状態になった場合には、戦傷病者本人に障害年金を支給し、公務等により死亡した場合には、配偶者等の遺族に遺族年金、遺族給与金又は弔慰金の支給を行う。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	23,473	20,477	17,500	14,673		
		補正予算	▲ 542	▲ 752	▲ 634	-		
		前年度から繰越し	38	36	21	12		
		翌年度へ繰越し	▲ 36	▲ 21	▲ 12	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	22,933	19,740	16,875	14,685	0		
	執行額	22,557	19,516	16,736				
執行率 (%)	98%	99%	99%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27 年度
	援護年金(障害年金、遺族年金、遺族給与金)及び弔慰金の請求件数のうち、受理後6月以内に92.6%以上の裁定を行う。 ※22年度実績が92.6%	援護年金(障害年金、遺族年金、遺族給与金)及び弔慰金の請求件数のうち、受理後6月以内に裁定を行った件数の割合	成果実績	%	82.8	98.8	90.1	
			目標値	%	(92.6%以上)	(92.6%以上)	(92.6%以上)	(92.6%以上)
			達成度	%	89.4%	100%	97.3%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	各年度末の援護年金受給者数	活動実績	人	11,395	9,729	8,461		
		当初見込み	人	12,463	10,991	9,524	8,351	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y (X/Y) X:26年度執行額 Y:26年度末の援護年金受給者数	単位当たりコスト	千円	1,980	2,006	1,978	1,758	
		計算式	/		22,557百万円 /11,395件	19,516百万円 /9,729件	16,736百万円 /8,461件	14,685百万円 /8,351件
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	委員手当、委員等旅費	1						
	職員旅費、参考人等旅費	1						
	遺族年金等支給業務庁費、庁費	26						
	諸謝金	0						
	遺族及留守家族等援護事務委託費	69						
	遺族等年金	14,576						
計	14,673	0						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	援護年金は、戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づき、国家補償の精神に基づき支給するものであり、国民や社会のニーズに合致する。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	援護年金は、国が国家補償の精神に基づき支給するものであるため、国において実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	援護年金は、国が国家補償の精神に基づき支給するものであり、優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	少額の案件以外は、一般競争入札を実施している。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく援護年金の支給に係る経費であり、真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果実績は概ね目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	援護年金の裁定においては、軍歴や傷病の公務性などの確認を要するが、26年度は当該確認が困難なケースが多く、「請求受理後6月以内の裁定の割合」が目標をやや下回ったが、概ね目標どおり実施することができた。また、執行額はほぼ見込みどおりとなっている。					
	改善の方向性	今後も早期裁定を目標として、援護年金の支給事務を適切に行っていく。また、予算計上においては、毎年度の支給実績の減少状況を踏まえながら、引き続き必要な経費を精査し、戦没者遺族等に対する援護年金の支給を実施していくこととする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
執行額には、入札を前年度以前に行った次の国庫債務負担行為に基づく支出が含まれている。 ・援護年金システム機器等の賃貸借(H24～28国庫債務負担行為)							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	453	平成23年度	411	平成24年度	357		
平成25年度	722	平成26年度	720				

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.100万円を超える支出が無いため省略			E.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			電子計算器等 借料	援護システム機器等の賃貸借	1.7
計		0	計		1.7
B.明生株式会社			F.100万円を超える支出が無いため省略		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	援護年金受給者のしおりの印刷	1.1			
計		1.1	計		0
C.沖縄県			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務委託費	賃金、消耗品費等	4			
計		4	計		0
D.年金受給者			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
遺族等年金	援護年金の支給	16,637			
計		16,637	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
2	個人B	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
3	個人C	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
4	個人D	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
5	個人E	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
6	個人F	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
7	個人G	援護審査会出席旅費及び委員手当	0.1	-	-
8	個人H	援護審査会出席旅費及び委員手当	0	-	-
9	麴町税務署	委員手当に係る税	0	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	明生株式会社	援護年金受給者のしおりの印刷	1.1	随意契約	-
2	フェスティーナレンテ(株)	トナーの購入	0.3	随意契約	-
3	大和総合印刷(株)	政令改正関係資料の印刷	0.2	随意契約	-
4	社会福祉法人 東村山けやき会 平成の里	窓空き封筒への封入	0.2	随意契約	-
5	扶桑速記印刷(株)	援護審査会議事録の作成	0.1	随意契約	-
6	社会福祉法人東京コロニー 東京都葛飾福祉工場	窓空き封筒の印刷	0.1	随意契約	-
7	株式会社メルコテクノ横浜	使用済磁気テープのデータ消去及び廃棄	0.1	随意契約	-
8	個人A	援護年金裁定に係る顧問医謝金	0.1	随意契約	-
9	個人B	援護年金裁定に係る顧問医謝金	0.1	随意契約	-
10	個人C	援護年金裁定に係る顧問医謝金	0.1	随意契約	-

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖縄県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	4	-	-
2	北海道	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3	-	-
3	広島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	3	-	-
4	三重県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
5	兵庫県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
6	静岡県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
7	京都府	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
8	愛知県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
9	鹿児島県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-
10	岩手県	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行に伴う事務費	2	-	-

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	年金受給者	援護年金の支給	16,637	-	-

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	援護システム機器等の賃貸借(国庫債務負担行為)	1.7	-	-

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クマヒラ	入退室管理システムの更改	0.7	随意契約	-
2	地方公共団体情報システム機構	住民基本台帳ネットワークシステム情報提供手数料	0.6	随意契約	-
3	一般社団法人 全国銀行協会	金融機関・店舗情報CD-ROMの購入	0.2	随意契約	-